

チームA4

インターンシップ 課題挑戦型

A4班

相澤麻衣、鈴木日奈子

高橋颯馬、高橋遥、渡辺翔太

目次

- 課題提示
- 課題解決案
 - ①女性が仕事と家庭が両立しやすい環境を整える
 - ②酒田市の知名度を上げるための広告活動
- まとめ

チーム課題

- 20～30歳代の女性人口を増やすにはどうしたら良いか

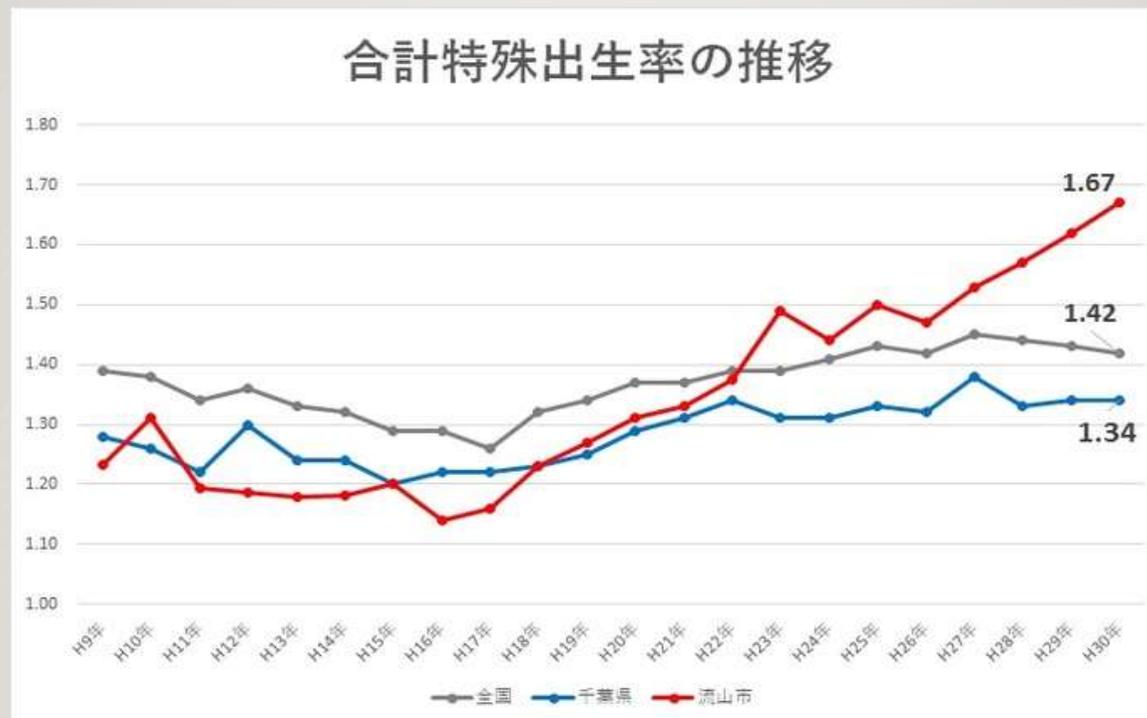
課題解決のために必要なことは...

1. **女性が仕事と家庭を両立しやすい環境を整える**
2. **酒田市の知名度を上げる広告活動**

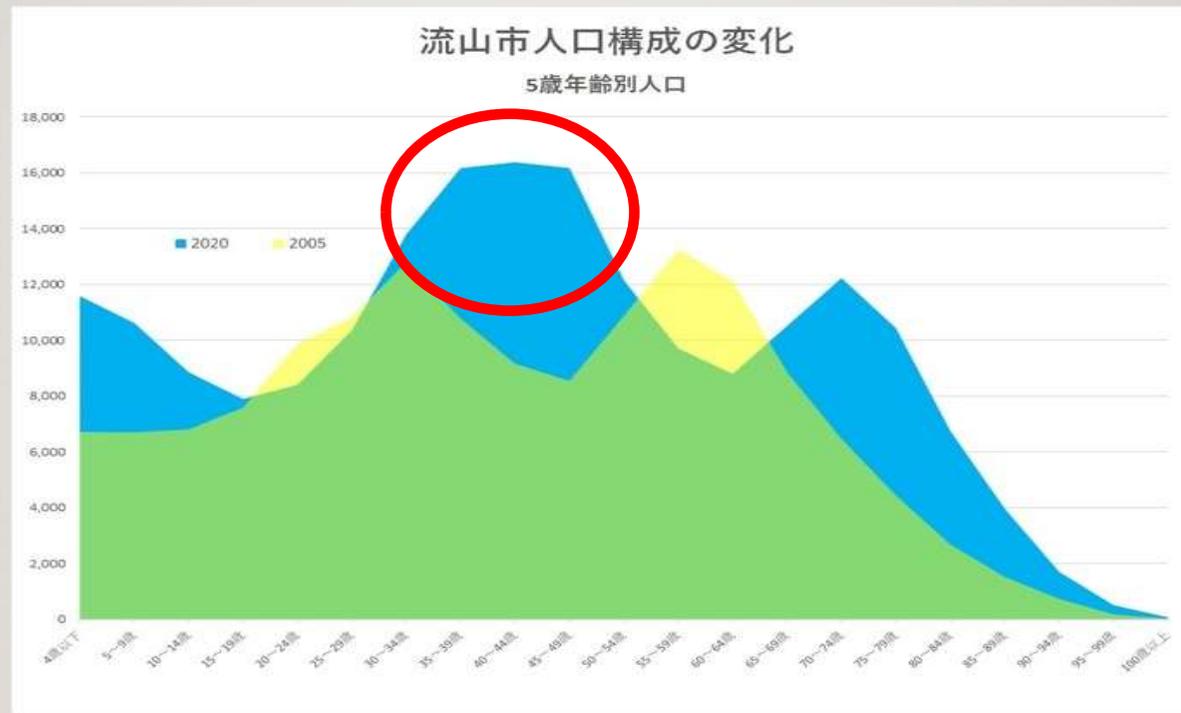
(グラフI) 常住人口の推移



(グラフ2)合計特殊出生率の推移



(グラフ3)流山市の人口構成の変化



(資料I) 施策の優先順位付けの例

Ⅲ 重点課題

1. 子育て支援施策を一層充実

○「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施

- ・財源を確保しつつ、「量的拡充」と「質の向上」
- ・都市部のみならず、地域の実情に応じた子育て支援に関する施設・事業の計画的な整備

⇒2015年4月から施行。保育の受け皿確保等による「量的拡充」と保育士等の処遇改善等による「質の向上」

⇒地域のニーズに応じて、利用者支援事業、地域子育て支援拠点、一時預かり、多様な保育等を充実

○待機児童の解消

- ・「待機児童解消加速化プラン」「保育士確保プラン」

⇒「待機児童解消加速化プラン」に基づき2017年度末までに約53.5万人の受け皿を確保

⇒「子育て安心プラン」に基づき、2020年度末までに女性就業率80%に対応できる約32万人分の受け皿を整備

○「小1の壁」の打破

- ・「放課後子ども総合プラン」

⇒「新・放課後子ども総合プラン」(2018年9月)に基づき放課後児童クラブを、2023年度末までに約30万人分の受け皿を整備

2. 若い年齢での結婚・出産の希望の実現

○経済的基盤の安定

- ・若者の雇用の安定

⇒非正規雇用労働者の正社員転換や待遇改善への取組支援

- ・高齢世代から若者世代への経済的支援促進

⇒平成31年度の税制改正大綱において、結婚・子育て資金一括贈与非課税制度の適用期限を2年延長

- ・若年者や低所得者への経済的負担の軽減

○結婚に対する取組支援

- ・自治体や商工会議所による結婚支援

⇒地域少子化対策重点推進交付金の活用等による自治体等の取組支援

3. 多子世帯へ一層の配慮

○子育て・保育・教育・住居などの負担軽減

⇒幼児教育無償化に関する「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」国会提出(2019年2月)

○自治体、企業、公共交通機関などによる多子世帯への配慮・優遇措置の促進

⇒「子育て支援パスポート事業」の全国共通展開化

4. 男女の働き方改革

○男性の意識・行動改革

- ・長時間労働の是正

⇒「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」公布(2018年7月)

- ・企業経営者等の意識改革

⇒「イクメン企業アワード」や「イクボスアワード」等を通じた人事労務管理や業務改善の好事例の普及促進

- ・出産直後からの男性の休暇取得の促進

⇒企業独自の休暇制度導入や育休取得促進

○「ワークライフバランス」・「女性の活躍」

- ・職場環境整備や多様な働き方の推進

⇒フレックスタイム制の弾力化、テレワークの推進

- ・女性の継続就労やキャリアアップ支援

⇒「女性活躍推進法」全面施行(2016年4月)

5. 地域の実情に即した取組強化

○地域の「強み」を活かした取組

- ・地域少子化対策強化交付金等により取組支援
- ・先進事例を全国展開

○「地方創生」と連携した取組

- ・国と地方が緊密に連携した取組

2

具体的な解決案:子育て世帯向け賃貸住宅

子育て世帯を対象とし、快適な賃貸住宅を提供。空いてるアパートを活用する。なるべく利便性が高い場所を選ぶ。また、費用を助成する制度を設ける。

また、入居するには以下の2つの条件を有することにする。

1. 子育て世帯であること(妊娠中の女性がいる世帯、0歳~中学生までの子どもがいる世帯)
2. SNSで酒田市の魅力(特産物やイベント等)を定期的に発信すること

活用できる制度

- 地域優良賃貸住宅制度

高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等、各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する、居住環境の良好な賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の整備等に要する費用に対する助成や家賃の減額に対する助成を行う制度。

活用できる制度

- 山形県による移住世帯への家賃補助制度

県外から移住した方が賃貸住宅に入居した場合、その家賃の一部(上限1万円/月)を最大**24**カ月補助。

1.支給額 月額1万円(最大**24**カ月)

2.補助対象者 ○令和**2**年**3**月**1**日から令和**3**年**2**月**28**日までの期間に山形県に移住した方 ○転入前に、公的相談窓口等を利用した方 ○会社等の転勤・進学による異動ではないこと ○本県に定住する意思があること ○世帯員全員が、暴力団等の反社会的勢力の構成員ではないこと

3.補助対象住宅 補助対象者本人が契約者であり、移住に際し、自己の居住のため新たに賃貸する住宅。ただし、下記の住宅は対象外となる。○県営、市町村営の賃貸住宅 ○社宅、寮などの雇用主から貸与される住宅 ○**3**親等以内の親族(またはその親族が経営する法人)が所有する

助成金の検討

出産お祝い金

金額：3万円 対象者：出産してから3カ月以内の子育て世帯

保育料の減額

金額：保育料の3分の2を助成 対象者：1~3歳までの子どもがいる世帯

給食費の助成

金額：給食費の2分の1を助成 対象者：小学校~中学校までの子どもがいる世帯

酒田市の知名度を上げる広告活動

- **Twitter・Instagram**の投稿
 1. プロモアカウントや広告の活用など
 2. 投稿の工夫

- **YouTube**投稿をする
 1. 地域で共同制作
 2. **YouTube**の広告によって望めること

TWITTER での広告活動

- プロモアカウントの活用

フォローしていないアカウントのなかで興味を持ちそうなアカウントを利用者におすすめする機能。フォロワー獲得 1 回につき数 10 円~数 100 円程度の費用がかかり、この金額を入札で高く設定するほど多くのユーザーにこの広告が表示される。これにより、フォロワーを短期的かつ飛躍的に増やすことができる。現在のアカウントは酒田市と検索しても出てこないため、プロモアカウントという新たなアカウントを作成する際はアカウント名に酒田市を入れる。

INSTAGRAMでの広告活動

- Instagram をビジネスアカウントにする

ビジネスアカウントにすると、ビジネスプロフィール(連絡先の設定)、インサイト(投稿がどれくらい見られたかななどの情報分析)、広告出稿ができる。

- ストーリーやハイライトの活用

ストーリーを使用しているのを見たことがないため、リアルタイムで何をしているかなどを載せると親近感が湧きやすくなる。また、ハイライト機能を用いることでどんな情報を発信しているかを知ることができ、初めてアカウントを見たユーザーからのフォローのきっかけになる。

<葉山町の公式インスタグラムに学ぶ 10 カ条>

(1) 目的を明確にし、ターゲットに歩み寄る

(2) SNS の波及力や双方向性、即時性を生かす

(3) フォロワーから学ぶ

(4) 受け取り手の感覚になじむ投稿

(5) 分析をおこたらずにニーズを探り続ける

(6) 自治体として公平性は意識

(7) リアルでも連動企画を

(8) 予算がないなら他業務と資産を共有

(9) 民間企業の力を借りる

(10) 届けたい相手の顔を思い浮かべる

INSTAGRAMの広告を活用

- インスタのタイムラインやストーリー上に掲載される広告。ユーザーがフォローしているアカウントと同じように広告が掲載される
- 事前に配信対象を細かく設定でき、ターゲット層に集中的に広告を出すことができる
- 広告を作成するには **Facebook** とインスタのアカウントをリンクさせる必要がある
→現在ある酒田市の **Facebook** アカウントを利用する
- インスタの広告にかかる費用は **4種類**
 1. ユーザーのインプレッション数に応じて費用が発生する費用形態(**0.5円~1円**)
 2. ユーザーが広告をクリックするたびに費用が発生する費用形態(**40~100円**)
 3. アプリがインストールされるたびに費用が発生する費用形態(**100円~150円**)
 4. 動画広告を打ち出す際には再生時間に応じた課金方法が選べる(**4~7万円**)。

SNSの広告の工夫

- ハッシュタグの活用

酒田市独自のハッシュタグや **Twitter** トレンドに表示されている人気のハッシュタグの内容を関連づけてツイートする。これにより、より多くの人々の目に留まり、フォローするきっかけとなる。

- 投稿数を増やす

投稿頻度が低く、イベントや風景の写真が多い。今までのような投稿に加え、食べ物や酒田市の公認キャラクターである「もしえのん・あののん」の日常などの投稿を増やし、目に留まる機会を増やす。

SNSの広告の工夫

- 酒田の魅力の宣伝に織り交ぜる形で移住のよりきっかけになる情報も掲載

例えば...**移住お試し住宅**

→成果を上げているためより推進、周知してもらい活用しやすくすることが大切。

- タメ口広告

自治体の**堅いイメージを覆す**ことが必要。若い人にメッセージが届きやすくなるといったメリットがある

YOUTUBEでの広告活動

- 酒田市と東北公益文科大学をはじめ地元の高校などとも連携した共同動画制作
→若者目線の若者が興味を持ちやすい動画制作が可能
- YouTubeによる広告活動では...
 1. 予算の節約が可能
 2. 国内外問わず広いアプローチが可能
 3. 再生数、チャンネル登録者数が増えると収益化が可能
 4. 概要欄の活用により各種広告へのアクセスを促進

まとめ

- 子育て世帯向け賃貸住宅

- SNSでの広告活動

参考

「千葉県流山市ホームページ」 <https://www.city.nagareyama.chiba.jp/appeal/1003878/1003882.html>

「流山市の少子化対策と成果」

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou_4th/k_3/pdf/s3.pdf 「MarkeZine」
<https://markezine.jp/article/detail/28645>

「神奈川県山北町ホームページ」 <http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/0000004365.html>

「企業ホームページとネットマーケティングの実践情報サイト」

<https://webtan.impress.co.jp/e/2016/04/21/22496>

「デジマチェーン」 <https://dejimachain.jp/instagram-ad-howto/>

「Creative info for Biz」 <https://www.g-angle.co.jp/blog/movie/make-excitement-municipal-pr-videos/>

「人が集まる自治体SNS」 <https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/041800105/>